

（第一課題）

田園地帯の計画と保全**- 田園都市論の影響と今日的意義 -**

大成建設（株） 風見 正三*

1. 研究の概要

本研究は、先進諸国の大都市近郊に広がる豊かな田園地帯の沿革や現状の把握を行うとともに、その田園地帯の計画と保全の潮流に様々な影響を与えたエベネザー・ハワード（Ebenezer Howard）の「田園都市論」を再評価し、これからの都市と田園のあるべき関係論について考察を行うことを目的としている。さらに、こうした欧米諸国の経験を踏まえながら、東京大都市圏における神奈川エリアの田園地帯の将来像について、今後の計画方針を示している。

2. 「田園都市論」の諸外国への展開と影響

ハワードは、1898年に、「明日 - 真の改革に至る平和な道（Tomorrow : A Peaceful Path to Real Reform）」を著し、その再版として「明日の田園都市（Garden Cities of Tomorrow）」を1902年に発表した。ここで示された都市と田園の利点を併せ持つ豊かな「田園都市」の像は、世界各国の建築家や資本家、思想家、都市計画家の間で高く評価され、それぞれの国で様々な形の田園都市の建設が行われた。

イギリスでは、ハワードの田園都市を実現するために組織された田園都市協会が1899年に設立され、さらに、1903年には、ロンドン北部のレッチワースに最初の田園都市の建設が開始された。この具体的な都市デザインや事業の推進には、建築家のレイモンド・アンウィン（Raymond Unwin）やフレデリック・オズボーン（Frederic Osborn）が大きな役割を果たしている。フランスにおいても、当時の低所得労働者のための住宅環境の改善を模索していたアンリ・セリエ（Henri Sellier）などがパリ郊外を中心に「シテ・ジャルダン

（Citi Jardin）」を建設していた。アメリカでは、ヘンリー・ライト（Henry Wright）やクラレンス・スタイン（Clarence Stein）が住宅地計画の手法に田園都市の様々な要素を取り入れながら、サニーサイドガーデンズ（Sunnyside Gardens）やラドバーン（Radburn）の計画を展開していくことになる。このような諸外国への影響を、都市と田園の関係論の観点から整理を行うと以下のようになる。

1) グリーンベルト政策の発展

ハワードは、田園都市のダイアグラムの中で、都市の無秩序な拡大を抑制するグリーンベルトの機能を提案している。この提案は、その後、大ロンドン計画におけるグリーンベルト計画の骨格となり、その後、他の欧米諸国にも展開しながら、現在でも効果的な都市成長管理の手法として実践されている。

2) 英国都市農村計画法の制定

英国の都市農村計画法の制定にはハワードの思想を受け継いだ田園都市協会が大きく貢献している。同協会は、英国の最初の都市計画法となった1909年のHousing, Town Planning Act（ジョン・バーンズ法）の策定に関り、レッチワースの建設過程もその立法の参考とされた。英国の都市農村計画法の特徴は、都市と農村の一体的な土地利用規制にあり、この総合的な土地利用計画の枠組みこそが、ハワードの「田園都市論」が目指していたものであった。

3) 住宅地計画の手法としての発展

ハワードの指向していた協同的な社会の実現を魅力的な中世の村落空間として実現して見せたのは建築家のアンウィンである。アンウィンは、ハワードの思想を実現する具体的な空間技法として、コミュニティの共通財産となるコモンやビレッジグリーンを導入し、

* かざみ しょうぞう（大成建設（株）設計本部環境デザイングループ シニアプランナー）

都市と田園の融合を見事なデザインとして結実させた。こうした空間デザインや計画理念は、英国のみならず、世界各国の住宅地計画に広く採用されるようになる。

4) 社会改革思想としての発展

ハワードの田園都市の思想は、「三つの磁石のダイアグラム(Three Magnets diagram)」に記述されているように、多分に社会改革的な視点を含んでいる。都市問題の深刻化の影に苦悩する低所得階級労働者に健康で快適な生活環境を与えるという社会改革的なビジョンは、フランスのアンリ・セリエなどから高い評価を受け、思想としての田園都市の発展につながった。

3. 田園都市の潮流と田園地帯の計画・保全

以上のような田園都市運動の世界的な潮流は、やがて、都市と田園をつなぐ地域計画の理論形成の基礎として結実してくる。田園都市の理論は、都市と農村(田園)を一体的に計画するという都市農村計画の根幹の理念として成熟していく。農学分野や都市計画の技術者達は、その後の急激な大都市の拡大に対する抑制策として、田園都市の思想をグレーターロンドンやニューヨーク大都市圏といった広域的な土地利用計画の手法として発展させ、大都市の成長管理方策の構築に力を注いでいった。こうして、急激な都市化の波に脅かされつつあった大都市近郊の田園地帯は、都市と田園の融合という観点から、総合的な計画・保全政策が進められることになる。

英国のケント州やアメリカのニュージャージー州、フランスのドーバー地帯周辺などの美しい田園地帯は、その田園の美しさを維持するための様々な都市計画、農村計画上の諸制度に支えられている。英国のケント州では、いまなお、グリーンベルトを実践的な計画制度として位置付け、管理を進めている。アメリカの緑地環境政策の進展やパークシステムなどの地域計画手法も田園地帯の保全と都市の計画的な発展を支える基盤となっている。フランスでは、田園地帯を支える農業を環境保全機能として再評価し、地域風土をエコミュージアムとして保全しようとする施策も

展開されている。田園都市の理論は、各国の歴史的な文脈の中でそれぞれの計画技法として結実し、田園地帯の計画・保全の基礎となっているのである。

4. 神奈川エリアの今後の課題と方向性

以上のような欧米の田園地帯の計画的な変遷や地域計画への発展の過程を踏まえて、神奈川エリアのこれからの方針を整理しておくことにする。神奈川県は、ケント州やニューヨーク州と同様に、その国を代表する大都市圏に位置し、急激な都市化が進む一方で豊かな田園地帯も残る地域である。神奈川県は、これまでの東京大都市圏の経済的な影響力を弱めながら、地域の自律的な発展を基本とした環境共生型の地域づくりを標榜している。

こうした状況の中で、今後、神奈川エリアが目指すべき将来像とは、まさにここで述べてきたような「田園都市論」の地域計画的な展開による自律的な地域の構築であろう。その実現のために、本研究では、以下の三つの計画方針を提案している。それは、神奈川エリアの自立性を促進するグリーンベルトの構築、都市と農村の魅力を実体化させるグリーンツーリズムの促進、そしてハワードの目指した真の田園都市の姿でもある自立的な循環型都市の創造である。これらの方針は、いずれも「田園都市論」の骨格ともいえる概念であり、ハワードが目指していた理想都市の基本条件ともいえるのである。

5. 「田園都市論」の再評価に向けて

田園地帯の美しさは、その国の歴史の変遷や生活様式をよく表している。そして、その真の美しさは、長年にわたる計画と保全の努力によって維持されてきている。20世紀初頭にハワードの手によって発表された「田園都市論」は、その目指した持続的な都市像や斬新な都市経営手法など、まだまだ、再認識すべき点が多い。「都市と農村の結婚」を唱えたハワードの改革的な計画哲学は、地球環境時代を迎えた今日にこそ、見直されるべき思想であると確信している。